東京都水道局における消費税に係る取扱いについて

消費税につきましては、平成28年4月に消費税法（昭和63年法律第108号）の一部が改正され、平成31年10月1日から消費税率が10%に引き上げられる予定です。

東京都水道局（以下「当局」という。）が発注する契約時において適用される消費税率及び契約案件の履行途中において適用される税率が変更となる場合における契約変更については、基本的に、以下のとおり取り扱うこととしますので、お知らせいたします。

I 共通事項

1 基本的な取扱い

- (1) 平成31年4月1日以降に契約締結し、課税資産の譲渡等の日（当局においては「検査合格した日」。以下同じ。）が平成31年10月1日以降となる契約については、原則として消費税率10%が適用されます。
- (2) 平成31年3月31日以前に契約手続を開始し、契約締結日が平成31年4月1日以降となる場合で、課税資産の譲渡等の日が平成31年10月1日以降となる場合も原則として消費税率10%が適用されます。
- (3) 予定価格は、非課税部分を除き、案件ごとに適用する税率により算出された消費税相当額を加算した額となります。
- (4) 平成31年3月31日までに締結した契約は、課税資産の譲渡等の日が平成31年9月30日以前か平成31年10月1日以降かを問わず、消費税率8%が適用されます。
- (5) 当初契約時において、(1)から(4)までとは異なる消費税率を適用する場合もありますので、発注予定表又は指名通知書等で必ずご確認ください。

2 契約変更

(1) 増額変更

平成31年4月1日以降に契約締結する案件で、契約締結時は消費税率8%で契約し、課税資産の譲渡等の時に適用する消費税率が10%となる場合は、契約変更（増額）の対象となります。この場合におきましては、受注者から増額変更の協議を申請してください。

(2) 減額変更

平成31年4月1日以降の契約締結時は消費税率10%で契約し、課税資産の譲渡等の時に適用する消費税率が8%となる場合は、契約変更（減額）の対象となります。この場合におきましても、受注者から変更の協議（減額）を申請してください。

Ⅱ 軽減税率

今回から軽減税率が新設され、一定の要件を満たす飲食料品や新聞は、引き続き消費税率8%が適用されます。

Ⅲ 経過措置

今回の消費税率の引上げ時におきましても、前回の引上げ時と同様に一定の要件を満たす場合は、経過措置が適用され、消費税率が8%となります。

主な経過措置は、以下のとおりです。

1 工事請負及び製造の請負並びにその他消費税法施行令（平成26年政令第317号）第4条第5項に規定する測量、地質調査、工事の施工に関する調査、監理、設計等の業務委託（改正消費税法附則第5条第3項が適用されるもの）

(1) 平成31年3月31日以前に締結した契約で、課税資産の譲渡等の日が平成31年10月1日以降のものについては、消費税率が8%となります。ただし、平成31年4月1日以降に設計変更等に伴う契約変更により増額となるものは、当該増額部分には消費税率10%が適用されません。

(2) 平成31年3月31日以前に締結した契約で、当初の工期等が平成31年9月30日以前のもので、設計変更等により契約金額が増額となり、工期等が平成31年10月1日以降に延長となるものについては、増額した部分に消費税率10%が適用されます。

2 工事請負契約、製造の請負（改正消費税法附則第7条第1項が適用されるもの）

平成31年4月1日以降に締結し、課税資産の譲渡等の日が平成31年10月1日以降の契約については、消費税率10%が適用されますが、長期大規模工事等かつ受注者の会計処理が「工事進行基準」の場合は、消費税法附則第7条第1項が適用されるため、平成31年9月30日までの部分には消費税率8%が適用されます。

このため、契約代金請求時には、消費税率8%部分と10%部分を計算した上で当局に対して請求することとなります。

3 部分引渡し

平成31年4月1日以降に契約締結し、平成31年10月1日以降に課税資産の譲渡等が行われる場合は、消費税率10%が適用されますが、平成31年9月30日までに部分引渡しを行う場合は、その部分引渡しを行う部分には消費税率8%が適用されます。

この場合の部分引渡しとは、「部分しゅん功」を指し、「部分払」は対象外です。

また、部分引渡しが平成31年10月1日以降に行われる場合は、経過措置は適用とならず、消費税率10%が適用されます。

4 賃貸借契約（所得税法又は法人税法上、売買（資産の譲渡）として取り扱われるリース取引を除く。）

- (1) 平成31年3月31日までに締結し、平成31年9月30日までに引渡しを行った契約で、改正消費税法附則第5条第4項が適用されるものについては、契約金額の変更がない限り、平成31年10月1日以降も消費税率8%が適用されるので、契約変更は行いません。
- (2) 平成31年3月31日までに締結された契約で、改正消費税法附則第5条第4項が適用されない契約及び平成31年4月1日から平成31年9月30日までの間に締結した契約については、平成31年10月1日以降は消費税率10%が適用されるので、消費税率8%で締結した契約は、契約変更の対象となります。

消費税の最終的な課税処分の権限は、国税庁にあります。

消費税法に関する詳細な取扱いやご不明な点等につきましては、国税庁のホームページ等にてご確認ください。